

## 下水道政策研究委員会第2回計画小委員会 議事概要（案）

日 時 平成18年3月13日（月）13時30分～16時30分

場 所 日本下水道協会第1・第2会議室

出席者 委員長 花木委員

委 員 大久保委員、岸委員、岸井委員、北野委員、黒川委員、崎田委員、  
佐々木委員、曾小川委員、田中委員、古米委員、前田委員、松田委員

## 議 事

1. 中期の下水道政策のあり方及び具体的な施策について
  - (1) 公衆衛生の向上・生活環境の改善について
  - (2) 浸水の防除について
  - (3) 公共用水域の水質の改善について
  - (4) 資源のみちについて
2. その他

議事概要（○：委員発言 ⇒：事務局発言）

## 【公衆衛生の向上・生活環境の改善について】

## □ 未整備区域の現状について

- 未整備区域の状況はどのようなものか。全く汚水処理施設が入っておらず、垂れ流しの状況は考えにくい。水洗化はなされているのではないか。
- ⇒ 水洗化に関して言えば、何らかの形で進んでいる状況。ただし、雑排水を処理しない単独浄化槽による水質保全上問題。
- 未整備区域については、もう少し細かく見ないと、質的な問題が分からない。管渠を整備せずに下水処理がなされるのなら、対策も変わるのではないか。
- ⇒ 都道府県構想では現状を踏まえ、維持管理費も含めた経済比較に基づいて事業の役割分担を実施。しかし、将来も定住し続けるという前提条件が崩れつつある。経済比較においては耐用年数も考慮しているが、人が住まなくなること考慮した上で、見直していく必要がある。
- ⇒ トイレの水洗化と雑排水処理のコストを縮減し、整備を促進し、管理を確実化するという点で言えば、合併浄化槽を市町村設置型で公的に管理していく方法もある。
- 人口の少ない地域でも下水道を望む人はいるはずなので、必要となる費用や期間を明示してもらいたい。
- ⇒ 下水道は整備したいが、財源確保が困難というところが多い。地域で判断する際に必要となる費用削減のための整備手法などを提案していきたい。

- 上位計画との関係
  - 計画の見直しは、都道府県構想など上位計画の見直しも含むのか。
  - ⇒ 上位計画の見直しも含む。都道府県構想や流総計画は定期的な見直しが必要。
  - ⇒ 単位都道府県構想を見直すだけでなく、汚水処理全体から枠組みを見直す必要。
- 人口減少・高齢化時代に向けて
  - 人口減少・高齢化時代の施設整備を考えると、適切な場所に住んでもらうというコンパクトシティの視点が必要ではないか。将来の都市構造を考えて、住んで欲しいところに整備を行うという考え方が重要。そのためには、情報を早く開示し、住む場所による生活の質の違いを住民に認識してもらうことが大切。

#### 【浸水の防除について】

- 重点地区について
  - 重点地区と重点地区以外の分けについては、行政としては難しい。
- 自助について
  - 住民にわかり易いアウトカムを提示してきているが、さらに、住民参加を表す指標として住民の自助の整備効果指標が必要ではないか。
  - 自助にもハードとソフトがあり、下水道管理者側のハードとソフトと相互関係があり、情報が不十分だと自助の効果は不安定。ハード、ソフト、自助で総合的に対策する場合において、相互関係の部分が重要。
  - 大規模開発の場合、貯留施設等の費用負担を求めている。浸透ますについては個人財産で難しい点もあるが、今後、取組が必要ではないかと考えている。
  - 若い世代に浸水の経験が伝わっていない。雨水の保水に対して地域で共有化できるようにすることが、国の役割ではないか。
- 効率的な浸水対象区域の捉え方について
  - 狭い範囲における既往最大降雨による浸水と広い範囲での降雨による浸水等があり、対象降雨の設定が難しいが、シミュレーションの考え方に導入することが必要。
  - 論点3でシミュレーションにより対象区域を除外することは良いが、下流側の浸水が発生する地域との連続性を考慮して判断すべきであり、表現を修正すべき。
- 貯留浸透施設の推進
  - 浸透だけでなく、簡単なビオトープを作る工夫等の付加価値がないと整備の気力がわかない。モチベーションを与えるメカニズムが必要ではないか。
  - ⇒ 水を管理する視点でこれまで下水道が取組んでいなかったが、今後は水がつながって全体の中での水の管理について考えていきたい。又、貯留浸透というセットの中で、貯留も浸透と同様に進めていく考えである。
- 河川との連携
  - 河川と下水道の役割分担が自治体の中でどの程度行われているか。下水道を考慮していない河川計画があるのではないか。
  - ⇒ 総合治水や特定都市河川新法等で連携を位置づけているが、なかなか進まない。常に意識をしながら努力し、れからも連携を進めていきたい。

□ 浸水対策の財源について

- 雨水の一部を私費とすることが考えられないか。当面10年間での浸水対策を全て公費で賄うのは大変である。資産価値の上昇や都市利用の高度化が可能である等の効果として、今までの考え方だけで全て公費とするには疑問。
- ⇒ 雨水公費については直ちに転換するのは難しいが、議論として重要である。過渡的な手段であるが、自助で住民からの取組みを進めていこうとしている。

【公共用水域の水質保全について】

□ 公共用水域の水質保全の目標

- これまで水域の環境基準が定められているBODなどをターゲットにし、成果を上げてきた。その他にも着臭物質などの環境基準にない物質についてはどのように考えているか。
- ⇒ 公衆衛生の確保が根本的な機能であるとの認識だが、基本的には環境基準に則している状況。
- 現段階では環境基準を達成するためという下水道サイドの論理に閉じこもっている印象。もう一步踏み出したプログラムを進めて欲しい。
- 地域の視点で見ると、遠い東京湾より身近な河川の方が問題。例えば、ゴミを捨てるのが川をきれいにすることであり、下水処理場がきれいな水を流しているとの認識がない住民がいる。水が汚れる原因に対する一般国民の理解度は、相当に低下している。
- ⇒ 水洗化やドブの解消といった分かりやすい指標で整備を進めてきたが、それを言い過ぎたために、その先にある水循環や水質保全について、汚濁の原因者が国民自身であることを語ることなく来てしまった。これまでとは違った切り口で必要性を説く必要がある。
- T-BODが高く水質ワーストに挙げられる河川にも、N-BODの影響が大きい場合には、川はきれい。環境省の基準にあわせるのではなく、異論を唱えるぐらいないと下水道に市民は振り向かない。
- 東京湾はどうすればきれいにできるかの情報を戦略的に流す必要がある。例えば、再開発などと歩調を合わせて合流式下水道を変えて行くなど、明確なメッセージを流すべき。
- 市民の役割を考えることが大事。生活排水対策に市民に参加してもらった上で、どれくらいの施設整備が必要かを検討して、対策を立てる必要がある。

□ 財政・経営との関係

- 下水道は今後修繕費が増加傾向にあることや、収入－支出のバランスが悪化すると予想され、財政のシミュレーションとあわせて議論が必要。
- 住民は安全（地震、老朽化など）に関心があるので、きちんと情報を開示するとともに、今まで以上の負担も求めながら進めることが大切。
- ⇒ 財政的な制約の中で、各種の課題に対する最適解を求めていくことが最大のテーマ。また、財源等の各論を整理した上で負担等の議論を進めたいと考えている。